

REVIEW

日本の直面する 課題とシンクタンクの役割



【特別対談】

松山公紀

東京財団政策研究所所長
ノースウエスタン大学教授

伊藤元重

東京財団政策研究所評議員
学習院大学教授

モデレーター

小林慶一郎

東京財団政策研究所研究主幹
慶應義塾大学教授



独立系シンクタンクだからこそ

「学界」と「現場を知る人」と「社会」の接点をつくる

学生時代の思い出

小林 2018年12月、松山さんが当研究所の所長に就任されました。それを機に、評議員の伊藤先生とのご対談で2019年を展望し、日本や世界が良い方向に進んでいくためには何が必要なのかを論じていただきます。

お二人は、学生時代から接点がおありだったのですか。

伊藤 ええ、松山さんとは長くて……。私が東京大学に助教授として着任したとき、大学院生だった松山さんと知り合いました。彼はその後ハーバード大学に移るのですが、私も同大学を訪れる機会があると、コーヒーを一緒に飲んで話をしたりしたものです。若いころから嘱望されている理論経済学者です。

印象的なのは、論文や学会発表のイントロダクションのインパクトが強いことです。専門的な難解な内容なのですが、一般の研究者にも印象に残るイントロダクションを書いたり話したりされる。

小林 伊藤先生は貿易理論がご専門ですから、お二人は研究分野も近い……？

松山 そうですね。それに年齢も近い。私が東大大学院で経済学を勉強し始めたとき、宇沢弘文先生、小宮隆太郎先生、根岸隆先生、浜田宏一先生など大御所がいらっしゃったのですが、世代が違う。留学を考えていたときに伊藤先生が米国から帰ってこれ、次から次へとどういふ論文を書こうかと精力的に研究をしていらした。宇沢先生、小宮先生、根岸先生、浜田先生のようなすでに完璧にエスタブリッシュされてしまった先生以上に、私にとっては刺激になったのをよく覚えています。

「この本と一緒に読んでみようか」という感じで気軽に親しくさせていただいて。米国の大学院で博

士号を取得し、現地で就職された経験をお持ちなので、自分にとっては役に立つ「最新の西洋事情」(笑)。それが刺激になって、ハーバード大学に留学することになりました。

その1年後、伊藤先生が客員教授としてハーバード大学に来られました。研究計画を立てると最初に相談させていただいたりして、日本人の自分が米国の大学院で勉強していく上で心強かったです。

伊藤 ……というのは33年前の話で(笑)。その後、着実に実績を積み、さらにマクロ経済分野にまで研究対象を広げられた。特に、マクロ経済の不安定性のメカニズムの解明や経済構造変化と経済格差の研究などで著名な成果をあげられている。幅広い視点から経済をみて米国で活躍されてきた方が当研究所の所長に就任されたということで、楽しみです。

理論の政策的意味を考える

松山 最初はミクロ経済学理論を専攻しようと思っていたのです。ところが、ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学(MIT)、全米経済研究所(NBER)などの研究者は、シカゴ大学やスタンフォード大学の研究者たちと比べると、政策に対するインパクトを重視します。理論的な研究に対しても、「それは政策的にどういう意味があるのか」と教授たちに厳しく質される。特に、私が指導教官として選んだジェフリー・サックス(当時ハーバード大学教授、現コロンビア大学地球研究所所長)はそうでした。

伊藤 彼は年齢的にはわれわれより少し上くらいでしょうか。

松山 私がハーバード大学大学院に移ったのが25歳。そのとき、彼は29歳でした。ちょうど最少年でテニユアの教授になった年です。

選べる未来を拓げる政策シンクタンクへ。

少子化、高齢化、地方衰退、原発問題、中国台頭……。

日本は世界に先駆けこれらの

重要課題に直面し、苦闘しています。

先駆的な課題ゆえ、過去の政策の踏襲や

他国の模倣では対応できません。

求められているのは、世界の一步先を行くイノベータータイプな政策。

日本に続きこれらの課題にぶつかる他国も、

日本の取り組みを見守っています。

東京財団政策研究所では、

この日本の現状をむしろ好機と捉え、

世界に先駆けた課題解決のあり方を模索していきます。

手段となるのは、理論やデータに基づいた質の高い政策研究。

非営利・民間・独立の立場から、

あるべき政策を提言し、その実現を目指していきます。

「課題先進国」日本の政策シンクタンクだからこそ

描ける新たなビジョン。

私たちは、世界の未来を切り拓くための挑戦を続けていきます。

日米と拠点を異にしなが、ともに経済学界をリードしてきた松山所長と伊藤評議員。

今回の対談では、学生時代を振り返るとともに、

経済学の潮流、理論と政策の関係、そして日本の直面する課題・解決策を論じた。

日本や世界が良い方向に進んでいくためには何が必要か、

そこでのシンクタンクの果たすべき役割とは……

小林 彼は実証研究ではないのですか。理論もなさっていたのですか。

松山 政策提言で有名ですが、理論立てて物を考えます。まず理論があって、それをどれだけ現実に適用できるかを試すのではなく、現実の問題にあわせて、どう理論がふさわしいかを考えるタイプです。

伊藤 サックス夫人は医師だそうです。病気を治すには理論が大事。病状にあわせて必要な措置をしないといけない、とあるセミナーで話していたのを覚えています。まさにそういうことですね。

松山 彼は理論を理解した上で違った角度から、政策に落とし込んだときに考えなくてはいけないこと、自分では気づかないようなことを助言してくれました。

私は理論が専門ですが、イントロダクションでは幅広い人が興味を持ってくれるように問題提起するようにしています。それができているとしたら、サックスのおかげです。



松山公紀／まつやまきみのり

東京財団政策研究所所長／ノースウエスタン大学経済学部教授
1980年東京大学教養学部国際関係学科卒業。1987年ハーバード大学経済学部博士課程修了(Ph.D.)。同年ノースウエスタン大学経済学部助教授、1991年同准教授、1995年より同教授。2018年12月より東京財団政策研究所所長。現在、Econometric Society終身フェローのほか、Centre for Economic Policy Research (CEPR) リサーチフェローを務める。これまでにマサチューセッツ工科大学(MIT)客員教授、シカゴ大学客員准教授、スタンフォード大学フーバー研究所客員フェローを歴任。

日本は課題先進国。日本での議論を海外へ発信していく。——松山

政策研究所の所長として—— 理論的な視点で現実をとらえる

伊藤 あるセミナーで松山さんが話されたことで印象的なことがありました。欧州連合(EU)統合における中心と周辺(center and periphery)についてです。2つの仮説があって、1つは域内で貿易が進むので、賃金が安いポーランドやポルトガルなどの周辺が得をして、全体として収れん(convergence)が起こる。もう1つは、人や情報が自由に動く中では最適な資源が中心にいて、むしろ周辺は厳しくなる。理論をどう組み立てるかによってどちらも出てくるのだろうけれども、今まさにそういう問題が起こっている。欧州統合の重要な問題を突いています。

シンクタンクの役割としてはそういうところがあると思うのです。調査結果を発信することも大事ですが、世の中に視点を提供する。例えば、日本の金融政策あるいはEU統合などの論点はどこにあるのか。理論的な視点をしっかり持っている中で現実をとらえることは重要です。

松山 先日、北京大学の新研究所設立イベントに出席しました。そこであるポーランドの経済学者がこうしていました。ポーランドはEUに統合されたことによって、経済成長を遂げた一方、欧州全体の経済産業構造の中の一つの歯車になってしまった。つまり、ドイツの下請けというかたちで雇用が増えて、経済成長したけれど、本当の意味での下請けになってしまい、才能のある技術者や企業家はドイツに移ってしまった。中所得国の罠(middle-income trap)に陥る危険性があるということです。自分の理論的枠組みが頭の中にあると、いろいろな話を聞いても整理しやすい。

伊藤 そもそも、経済学の目的の一つはコミュニケーションです。ふだん同じ土壌で考えているから、より早く、深くいろいろなことが議論できる。

国際的に活躍されている松山さんには、所長ご就任を機にぜひ海外での議論を日本に伝えてもらいたい。

3カ月ほど前に出席したモロッコでのフランス主催の会議で、ジャンクロード・トリシェ(前欧州中央銀行[ECB]総裁)と、アショカ・モディ(元国際通貨基金[IMF]、現プリンストン大学客員教授)が登壇しました。モ



ほかの国に先駆けて新たな課題に直面し解決策を模索する日本

ディは2018年6月に著書*Euro Tragedy*(ユーロの悲劇)を出版し、ユーロを徹底的に批判しています。それに対して、トリシェはECB総裁として誕生間もないユーロの信認確保に努めた人物ですから、ユーロを擁護する立場です。客席で聴いていてびっくりするくらい激しい戦いになるわけです。こうした、単一通貨ユーロの導入に対して激しい論争が海外で繰り返されていることは、日本ではほとんど聞こえてきません。海外で行われている議論を日本でいろいろなかたちで発信していただくと、刺激になります。

松山 逆に、日本での議論を海外に伝えることも重要だと思っています。海外では日本での議論がなかなかみえてきません。日本は課題先進国です。ほかの国に先駆けて新たな課題に直面しているわけですから、海外から日本で今起きていることに対する興味は持たれているはずですよ。

また、日本では政府や金融機関に紐づいたシンクタンクがほとんどなので、独立系のシンクタンクの存在は重要です。日本国内でどう議論がなされているのかを海外の人が知りたいと思ったときに、最初にアクセスするのは当研究所のウェブサイトである、という状態にしたい。自分の持つコネクションを生かして、当研究所の認知度を高めることに貢献できればと思っています。

伊藤 インターネットの広がりにより、内外のロングテールのニーズを取り込むことが可能になりました。例えば、今の日本の金融政策、高齢化の中での社会保障政策については、ごく少数かもしれないけれど、海外で関心を持っている人は当然いる。まずはそこにしっかり届けていくことが重要です。もちろんそれがビッグイシューになって、まさに社会保障問題は日本がフロントランナーだから注目しようというふうになれば、それは結構なことです。しかし、リサーチを考える上で、特定の分野でのしっかりした調査分析を的確に発信していくというのは一つの方向だと思います。

シンクタンクの役割とは—— 現実を知る人の言葉に耳を傾けて

小林 伊藤先生はシンクタンクのトップとしても松山さんの先輩にあたります。理論研究を重ねてこられる中で、日本や世界の政策についても発信するお立場になった。

伊藤 私が総合研究開発機構(NIRA)の理事長に就任した当時は、廃止するのか民営化するのかの選択を迫られているときで、シンクタンクはどうあるべきかについてずいぶん議論しました。

シンクタンクは、短期的な事象を追いかける

ジャーナリズムとじっくり腰を落ち着けて研究するアカデミアの中間的な側面を持ちます。そのときどきの重要なテーマや問題に対して的確な専門的な発信ができるかどうか。ベストなのは、誰も気づいていない重要な問題を提起することです。一方で、ジャーナリズムだけではなく政府を含めた社会との接点を持つと同時に、一定の距離を置きながら、アカデミアの人たちと組んでいくことが重要です。

小林 経済学上の問題の中でも、特に金融政策、消費税の問題などは、ジャーナリズムをはじめ一般社会の認識と、アカデミアの世界の認識にずれが生じています。

伊藤 通商問題もそうです。

小林 まさにトランプ現象のようなことが世間では起こりがちです。それに対しては、シンクタンクがアカデミアのある意味正しい議論をかみ砕いて一般にわかるようにしていくことをコツコツやっていくしかないのか……。

松山 そうですね。

伊藤 これまでは「ポピュリズム(大衆迎合主義)」の動きが一部にあっても、能力の高いジャーナリストや政府の役人、場合によっては経済学を勉強している学生などを通じて議論を少しずつ広げていくことが結果的には社会全体に広がっていく、というある種の楽観論をわれわれは持っていたわけです。だから、激しい反対にあっても農業の自由化などについて一所懸命発信してきた。しかし、トランプ現象のようなものを目にすると、大衆層とある種の知的環



現場には学者が気づいていない貴重なレッスンがあるかもしれない

境にある人との間に結構大きな断層があって、これまでのように楽観論を広げていけばいいわけではないように感じています。

松山 コミュニケーションは一方向ではまずい。一般人に経済学の見地から丁寧に説明するとともに、民間の実際に現場をみている人たちの意見を聞いて、それを自分たちの経済理論の枠組みの中に取り入れていくことも大事です。そこには学者が気づいていない貴重なレッスンがあるかもしれない。

そういう面でサックスは上手ですが、最も素晴らしいのはポール・クルーグマン(元MIT教授、現ニューヨーク市立大学大学院センター教授)です。以前は新古典派の貿易理論で貿易の利益を訴え続けていた。しかし、現場からすると、理論の世界と乖離があるという。そこでクルーグマンは現場の意見をうまく取り入れて理論に組み込み、実務に近い人たちにも説得力をもって説明できるようになったのです。

伊藤 シンクタンクは一般大衆や社会、政策コミュニティに発信するだけでなく、アカデミアに発信してアカデミアを再教育する面も必要かもしれませんね。たしかに、クルーグマンの論文などを読んでみると、はっとさせられることがあります。

小林 日本でもデフレと高齢化についての論争がありました。日本総合研究所首席研究員の藻谷浩介氏が「デフレは高齢化に伴う生産年齢人口の減少という人口動態が主因である」と主張すると、経済学者から人口とデフレはなんの関係もないと批判されました。しかし、ガウティ・エガートソン(ブラウン大学教授)らが2014年に発表した論文「A Model of Secular Stagnation」(長期的停滞のモデル)によると、ケインジアン的なモデルですが、人口増加率が落ちるとデフレ傾向が強まるのが簡単なロジックで理論化されている。標準理論だと「そんなことはありえない」とみんなが思っていることが、実はその通りだったということもある。

松山 実際、クルーグマンが2008年にノーベル経済学賞受賞講演で述べています。「現実を知っている人たちのいっていることに耳を傾けよ。そこに学者にとって役に立つ新しいアイデアが隠れているかもしれない」と。当研究所が学界と現場を知っている人との接点になればいいですね。

経済学はどこへ向かうのか

「やってみなければわからない」 そこが面白い

経済学理論の最近の潮流

小林 今、日本が直面する課題として、高齢化とデフレにある中でどう金融政策を行っていくかということがあります。昨年末の当研究所主催の座談会(巻末コラムを参照)で、斎藤誠一橋大学教授は「答えのない難問」と指摘されましたし、経済学的にも答えがみえてこない。こうした問題についてはどうアプローチしたらよいのでしょうか。

松山 経済学の枠組み自体を変えていくしかないでしょう。最近のマクロ経済学理論に、ハンク(Heterogeneous Agent New Keynesian Models: HANK)があります。年齢構造や貧富の差などを考慮して組み立てる理論です。

特に、年齢構造は非常に重要です。例えば、40代は住宅ローンや子どもの教育への支出、60代になると自分の健康への支出が中心になる。状況が異なるわけです。以前は年齢の分布をはじめとするさまざまな条件を考えてモデルを解こうとしても無理があったのですが、コンピュータの進化により、今、それが可能になりました。そういう方に研究が進んできていることは事実です。

伊藤 そうした学問の新しい領域を取り入れることは大事です。一方で、学生のときに経済学の古典で学んだことが、今になって重要な意味を持っていることに気づかされることもあります。例えば、学生の時にデフレや流動性の罫を勉強したときには、自分の一生の中でこんなことが起こるとは思わなかった。けれども、実際に起きた。そこでまたもう一回考え直す、というように。

外部媒体(2018年10月21日付「日経ヴェリタス」)にも書きましたが、古典派経済学では、物価はいずれ調整されるので、市場の調整機能に委ねるべきだとい

う考え方が主流でした。それに対して、英経済学者ジョン・メイナード・ケインズはピーターパンの「ネバーランド」に譬えて「古典派の世界はネバーランドのようにどこか遠くにある夢のような存在である。現実には短期の連続である。目の前の問題に対して大胆な政策が必要だ」と指摘しました。

最近のいわゆるリフレ派の人たちの議論は、貨幣を増やせば物価が上昇する、つまり金融政策で物価の変動をコントロールできるというものです。ひょっとしたら、ネバーランドでは正しいのかも



伊藤元重 / いとうもとしげ
東京財団政策研究所評議員/学習院大学教授、東京大学名誉教授
1974年東京大学経済学部経済学科卒業、1978年ロチェスター大学大学院経済学研究科博士課程修了、1979年Ph.D.(ロチェスター大学)取得。1982年4月東京大学経済学部助教授、1993年同教授、1996年同大学院経済学研究科教授などを歴任し、2016年より学習院大学教授。この間、2006~14年総合研究開発機構(NIRA)理事長。税制調査会委員、経済財政諮問会議議員など多くの要職を務める。著書に「伊藤元重が警告する日本の未来」「伊藤元重が語るTPPの真実」ほか多数。

経済学の古典が今、重要な意味を持つことも。——伊藤

れない。だけど現実には、市場の調整が進むまでに5年以上かかり、そこまでさまざまな不都合が起こる。金融政策の運営は短期的な対応の繰り返しで、しかし長期的な方向性をみる必要がある。そういう視点をみんなが持っている、議論が変わってくるかもしれません。

小林 先ほどのハंकは最新のモデルではあるのですが、その理論には、新古典派ではほとんど顧みられてこなかった、有効需要の原理などケインズの直観を再考しようという発想が入っているように思います。19～20世紀はじめにいわれていたことが、今、理論的に扱えるようになってきたということかもしれません。

松山 経済学は日々発展するものです。発展させるのが経済学者の仕事です。問題はどのような方向に発展させていくかの選択です。大学院生からしばしば「何か面白い経済学上の問題はないですか」と質問を受けるのですが、私からすると経済学には面白い問



小林慶一郎 / ちばやしけいいちろう
東京財団政策研究所研究主幹 / 慶應義塾大学教授
1991年東京大学大学院工学修士課程修了、1998年Ph.D. (シカゴ大学) 取得。経済産業省、経済産業研究所、一橋大学経済研究所などを経て、2013年より慶應義塾大学経済学部教授。2018年より東京財団政策研究所研究主幹。専門はマクロ経済学、金融危機、経済思想など。2001年日経・経済図書文化賞 (『日本経済の真実』)、2002年大佛次郎論壇賞奨励賞 (『日本経済の真実』) 受賞。著書に『財政破綻後危機のシナリオ分析』(編著)、『財政と民主主義 ポピュリズムは債務危機への道か』(共著) など。

根本的な理論的枠組みの変更、あるいは拡張を考えては。

小林

題がありすぎて、どれから取り掛かるべきかを決めるのに困っている。ですから、優先順位を決めさせてもらう上でも、現場の人たちと話をすることは重要です。

小林 2008年9月のリーマンショック直後は、今の新古典派の「合理的期待」の枠組みに対して疑念が持たれましたが、その後、今の枠組み内で工夫する方向できている。それでいいのか。根本的な枠組みの変更、あるいは拡張を考えたなら面白いのではないかと思います。こうした経済学の大きな方向性についてはいかがお考えでしょうか。

松山 経済学者は大勢いるのですから、みんなそれぞれに試してみるということです。学術研究はやってみないとわからない。そこが面白いところです。

伊藤 おそらくすべての現象を説明できる唯一のモデルはない。ロバート・ルーカス(シカゴ大学教授)の合理的期待形成仮説は重要な意味を持ちます。しかし、それでリーマンショックを説明できるかということ、できない。最初のサックスの「現実に理論をあてはめる」話につながりますが、それに合う物を持つてくる必要があるし、あるいはそれがなければつくっていくということでしょう。

小林 病状にあわせて、どの理論が使えるものかを選びながらやっていくということですね。

伊藤 最近、行動経済学が話題になっています。現実には即している面があり、ビジネスの世界などでも反応がいい。それが学問体系全体の中でどの程度正しいのかはよくわからないけれど、フィットするところはあるわけです。

経済学が貢献できる分野は幅広い

小林 ビジネスの世界では情報サービス産業の企業がデータを集めて顧客行動の理解や予測・ターゲティングに利用しています。これはマイクロ経済学と行動経済学の融合分野です。こうしたビッグデータの分析から、学問へのフィードバックがあるかもしれません。

伊藤 ある本で、グーグル翻訳の機能がなぜ飛躍的に発達したのかが紹介されていました。人工知能(AI)が発達したことにより、それまで専門家が扱っ

ていた言語のルールを、ディープラーニング(深層学習)で自動的に学んでくれるようになったからだと。学問の世界も、昔は考えながら理論を立てて研究するものでしたが、コンピュータが発達してくると、プログラミングになるのか。そうはならないと思うのですが……

松山 そうはならないと思いますよ。

伊藤 ただ、オールドファッションの人間は特に、新しいタイプの、計算をどんどんやるような手法を取り入れていくことも必要だろうと自戒しています。

松山 理論の重要性は少しも変わらないと思うんですよ。1960年代には当時の基準でいうラージスケールの景気予測モデルがもてはやされましたが、それが1970年代には顧みられなくなった。想定外の行動変化が起きたときにはルールが変わり、プレイの仕方も変わってくるわけです

伊藤 ネオクラシカルな教育を受けた人間は自分の研究対象とする経済問題を限定する傾向があるように思います。しかし、現実には、オーソドックスな経済理論の対象以外の分野の方が、経済学的な発想での議論が大きな貢献をもたらす。それを経済帝国主義といわれることがあるのだけど。シンクタンクが扱う問題として、一方では金融・財政、通商等の専門的な問題も必要ですが、もう少し広げたポリティカルエコノミーなどがこれから重要になるでしょう。それはもうコンピュータが計算する世界ではない。

小林 社会保障や医療、教育の問題もそうですね。教育は経済学的な分析がなされるようになっていますが、医療や年金は現実の制度が複雑で、経済学者がそれを把握するまでのハードルが高くて、難しいところがある。一方で、制度を決める人は経済学を知らなかったりするのです……

松山 そうはいつでも、医師も看護師も人間ですし、病院もある意味企業なわけですから、経済学の視点は重要です。それを持たない実務家に「こういうことを心配してください」と伝えることができます。

ゲーリー・ベッカー(シカゴ大学教授)が、かつて経済学を教育の分野に適用して政策提言を導いた際、当時の教育学の学者からは強い批判を受けました。しかし、時代が進み、経済学が貢献できる分野は社会全般にわたり幅広いということが理解されてきて



データを「みえる化」して世の中への問題提起を

いるわけですね。

伊藤 経済財政諮問会議での医療に関する議論では「みえる化」を強調しています。都道府県別にみた人口1人当たり国民医療費を比べると、西高東低なのです。特に高知県、長崎県、鹿児島県が高く、埼玉県、千葉県、神奈川県が低い。その明確な理由はわかりません。一つの仮説としてあるのは、西の方は人口1人当たりのベッド数が多いことです。保有するベッド数の採算を合わせようとする医療費が高くなる。問題を提起する上で、データを「みえる化」する。間違ってしまうと恣意的になる可能性があるのだけど。そういうことはシンクタンクもできることです。ベッド数以外にも、透析や胃ろうなど医療提供に関する地域差が指摘されています。どこかに好ましくないことが起きていると考えられる。世の中の問題を提起するデータや分析は結構あります。

小林 データで示すと議論の俎上に乗ってきますね。

政策研究は面白い

伊藤 シンクタンクが果たすべき役割の一つに、大きく動いているところについて、ある種の視点を提供することがあると思います。

例えば、グローバル化。モノやサービスの貿易自由化をめざす関税貿易に関する一般協定(GATT)、世界貿易機関(WTO)、自由貿易協定(FTA)などの組織・制度は、今、転機を迎えています。現在の米国通商代表部(USTR)の人たちの認識は「ステータス・クオ(現状維持)はもうだめだ」。中国の問題があるからです。WTOやGATTは先進国が構築したもので、そこ

に新興国を加えて自由貿易による利益をもたらそうと動いてきたのですが、多角的通商交渉(ドーハ・ラウンド)の妥結のめどが立たない。この先をどう考えるか。中国など新興国が入った形でルールづくりをすることになるのですが、現実はなかなか難しい。

小林 経済学を越えたグローバルガバナンスの仕組みをどう考えるのかということですね。

伊藤 ケインズはまさに1940年代中頃にそれを一所懸命考えていたわけです。

小林 経済学のロジックや視点を持ちながら、領域を踏み越えて、米中が対立する中で世界全体の運営をどう考えるか。なかなかチャレンジングです。

松山 シンクタンクの役割として、問題提起は重要です。そのためには、繰り返しになりますが、現実にあった理論的枠組みで物事をとらえること、虚心坦懐に現場を知っている人たちの話を聞くこと、そして必要であればそれを理論に組み込み、説得力あるものにしていく不断の努力が不可欠です。

所長として、みなさんに期待されていることはもちろんやっていきます。それらに加えて、私自身のイニシアティブとして、政策研究に興味を持つ若手研究者の励みになることをやっていきたい。例えば、海外の審査付きのジャーナルに掲載された政策研究に関する優れた論文を、一般の日本人に日本語でわかりやすく説明する機会を提供する。そうした情報が蓄積すれば、若手研究者の励みになるし、学部学生の教材にもなるかもしれない。

そして何より、政策研究は面白い、魅力があるのだということを、特に若手研究者に伝えたい。実は、私は経済学者になりたいと思って経済学を勉強し

たわけではありません。経済学は面白い、もっと勉強したいという知的好奇心を追求していて、気が付いたら経済学者になっていました。その過程でサクスの影響を受けた。日本には優れた若手研究者が大勢います。そうした人たちに政策研究は面白い、政策研究をテーマに選ぼう、と思ってもらえるようになれば、研究水準はすぐに高まります。そうなったら、自分がこの役職をお受けした価値が生まれると思うのです。

小林 若手研究者の目が開いていき、一般社会の人たちの目が開いていく、ということにつながりそうですね。

私は当研究所で、西條辰義高知工科大学教授らと共同で「フューチャー・デザイン」という研究を進めています。地球環境問題、人口減少、政府債務の膨張など、世代を超えた持続性に関する政策課題を解決し、将来世代に持続可能な自然環境と人間社会を引き継いでいくために、どのような社会制度をデザインすべきかを追求するプロジェクトです。その一つの目標は「現時点の政治的意思決定の場に、将来世代の利益を代表するアクター(演者)を現出させること」です。

2015年、岩手県矢巾町で、今、黒字の上下水道事業について、2060年までの長期ビジョンを住民に作成してもらう実験を行いました。一般市民5、6人のグループ4組で議論して政策案をつくってもらのですが、2組は通常の現在世代グループ、残り2組は「2060年に生きる将来世代」の立場になりきる役割を与えます。その結果、現在世代グループは、今、黒字なのだから、値下げして、全住民で利益を分け合えばいいのではないか、という議論になりました。一方、将来世代グループは、将来必要な上水道の設備交換のための資金を蓄えなければならないことを考慮し、今、黒字だけでも値上げしようという議論になった。実際、同町では2017年に水道料金の値上げを実施しています。

環境問題、高齢化やグローバル化などの長期課題に対しても、意思決定のやり方を変えることで解決策を見出すことができるかもしれません。

本日は貴重なお話をありがとうございました。

(2018年12月20日収録。編集・構成：東京財団政策研究所広報)



将来世代の利益を代表するアクターの登場で解決策を見出せることも

Column

所長就任
記念座談会

経済学のフロンティアと 政策研究

2018年12月6日開催

翁 邦雄 (法政大学大学院客員教授)
齊藤 誠 (一橋大学大学院経済学研究科教授)
八田達夫 (東京財団政策研究所名誉研究員)
松山公紀 (東京財団政策研究所所長)
小林慶一郎 (東京財団政策研究所研究主幹)*モデレーター

オープニングスピーチ

所信表明を兼ねたオープニングスピーチで松山所長は、(1)内外の優秀な研究者を当研究所に結集させること、(2)優れた能力を活かせる研究環境をつくりあげていくこと、(3)海外に向けた政策研究の情報発信面でも貢献していくこと、そして(4)政策研究が、研究者にとっても魅力のある分野であることを若手の研究者や大学院生に伝えていくこと、などを抱負として掲げた。

プレゼンテーション

続いて3名の登壇者により「経済学のフロンティアと政策研究」をテーマにプレゼンテーションが行われた。その概要は次の通り。

(1)「経済学の射程——移民・外国人労働者問題の事例」

——翁邦雄客員教授

翁客員教授は、現下の政策の重要課題である移民・外国人労働者問題について、経済学的分析、それをふまえた学際的分析は十分になされているか、という観点から発表した。その中で、まず最近の外国人入国超過数は国立社会保障・人口問題研究所の予測を超えて推移しており、移民・外国人労働者の問題を論ずる際、しばしば「確定的な将来像」として扱われる日本の人口将来推計や、生産年齢人口比率・高齢人口比率等は大きく変わりうるものであることを指摘した。そのうえで、移民・外国人労働者の受け入れについて議論するにあたっては、(1)高度人材受け入れは、生産性向上に繋がるとされるが、単純労働者の受

け入れ拡大は生産性向上を阻害するリスク、(2)介護を外国人に担ってもらうことで介護離職を回避できる恩恵を受ける可能性がある一方、賃金が伸び悩む可能性があるといった受け入れ国労働者への影響、(3)社会保障を提供するコストなどで財政負担が増加するかどうか、(4)受け入れ国が外国人に選ばれる国になるために必要な多様性尊重と同化支援のバランス、等の問題について十分に検討することが必要、と指摘し、政策研究における経済分析の役割、学際的研究の必要な領域等について、問題意識を披歴した。

(2)「名目価格体系の長期的な“歪み”を読み解いてみたいのだが……」

——齊藤誠教授

齊藤教授は、一向に上昇しない日本の物価と、現下の金融財政政策や市場動向を巡り、経済学者としてどう考えるべきかという観点から発表した。まず、現在起きていることとして、(1)1980年代後半以降の貨幣数量の増加と現実の物価の乖離、(2)1970年代半ば以降の国債の規模拡大と現実の物価の乖離、(3)緩やかなインフレ基調を示唆する右上がりのイールドカーブと現実の物価の乖離をデータで示し、名目価格体系を理解するための標準的な理論である貨幣数量説や、物価水準の財政理論(FTPL)、またイールドカーブによる期待インフレ率の予測が、いずれも現実の物価動向と乖離していることを指摘した。こうした一見矛盾した現状については、「僅かな可能性で物価の急上昇が起こりうる」と考えることで説明できると指摘するとともに、現在の日本の政治・経済環境は、占

領下・閉鎖経済体系下にあった終戦直後のように物価高騰で債務問題を一気に解決する条件は整っていないため、19~20世紀の英国と同様、長い時間をかけて債務問題を解決していくべきだと主張した。

(3)「地方支援策と経済成長」

——八田達夫名誉研究員

八田名誉研究員は、地方支援の名のもとに行われる政策がかえって経済成長を損なうことがあることを示しつつ、あるべき地方活性化の施策を論じた。まず、(1)現実のデータでは、成長率で見ると「東京一極集中」は起きておらず、むしろ「地方大都市への多極集中」が進んでいること、(2)こうした大都市への集積は、農林水産業からサービス業へといった産業構造の変化や自動車の発達により避けられないものであったこと、(3)それにもかかわらず、大都市集積の利益を損なうかたちで地方支援策が実施されたことで、都市への人口流入が減少したことが、1974年以降の成長率低下の要因の一つであったことを指摘した。また、政府の地方創生政策に関しても、その前提と異なり、東京から若者を地方に移住させると出生率が増加することはないこと、および人口成長率の低下が生産性の低下を招くわけでもないことを、データを用いて反論した。

そのうえで、国が国民健康保険(国保)財源を引き受けることにより、地方自治体による高齢者受け入れの阻害要因を取り除くことが、土地の相対的な安さという地方の比較優位を活かす地方活性化策であることを主張した。





東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

東京財団政策研究所 Review No.1, 2019

2019年2月発行

【発行元】

公益財団法人東京財団政策研究所

〒106-6234

東京都港区六本木3-2-1

六本木グランドタワー34階

TEL : 03-5797-8403

<https://www.tkfd.or.jp>

info@tkfd.or.jp

撮影：川本聖哉

掲載写真の一部は、

gettyimagesのライセンス許諾により使用しています